

自己評価報告書

平成 28 年度版

東放学園映画専門学校

1 学校の理念・教育目標

■学園理念■

〈基本理念〉

東放学園は「己と和と成長」を基本として、未来に向かって豊かな価値を創造し、メディアとエンターテインメントの発展に貢献できる人の育成を目指します。

〈使 命〉

- ① 社会の一員として寄与できる人を育てます。

東放学園は、健全な学校事業活動を通じて自己を磨き、社会の一員として寄与できる人の育成に努めます。

- ② 豊かな価値を創造できる人を育てます。

東放学園は、メディアとエンターテインメントの分野で人との関わりから豊かな価値を創造する人の育成に努めます。

- ③ 組織と共に成長できる人を育てます。

東放学園は、自己と組織との協調の実現に努め、共に成長し続ける人の育成に努めます。

〈行動指針〉

- ① 私たちは、大きな視野に立って、東放学園に活かせる知識・技能・技術の向上に努めます。

- ② 私たちは、誠意・熱意・創意に基づく活動を通じて、良好な人間関係を築き、自己の能力と人との和を活かして、働きがいのある東放学園の風土を造ります。

- ③ 私たちは、先見性を持ち、効果的に創造することにより、東放学園の価値を高め、継続的な発展を図ります。

■教育方針■

私たち東放学園の教職員は、理念体系に基づいた以下の教育方針に則り、人の育成に努めます。

実践教育 ～実力は現場を体験することで身につく～

放送・映画・音楽・芸能の業界が求める人材は時代とともに変化し続けています。

TBS（東京放送教育事業本部）が学校を創設した当時から、業界と太いパイプで結ばれ、そのニーズをカリキュラムに反映させていく「現場主義」の環境だからこそ、業界で多くの卒業生が活躍しているのです。

人間教育 ～信頼はあいさつから始まる～

スタッフやキャストが集まって作品をつくる仕事では、チームワークが必要不可欠です。チームワークや信頼関係の基本であるあいさつをはじめとするコミュニケーションを重んじているからこそ、社会人として必要な豊かな人間性や社会性を身につけることができるのです。

自立教育 ～表現は個の確立から始まる～

クリエイティブな仕事に携わっていくためには、自分自身で道を切り開き、表現していくことが大切です。同じ目標を持った仲間が集う中で、知識・技術・技能を高めるとともに、自己を確立しているからこそ、自由な発想と各自の個性を伸ばすことができるのです。

2 平成 28 年度の重点目標と達成計画

■重点目標■

1. 中途退学率を 12%以下とする
2. 進路決定率 85%以上を目指す
3. 職業実践専門課程申請準備

■達成計画・取組方法■

1. 中途退学率を 12%以下とする
 - ・ 5 月より、学生全員対象の個人面談実施
 - ・ 各学科担当、クラスアドバイザーとカウンセラーとの連携強化
 - ・ 新入生のメンタルケアを重視する
 - ・ 昨年に引き続き、映画制作科、小説創作科に対して、在学生モチベーションアンケート「hyper QU」を実施。
昨年度の傾向を分析しつつ学生フォロー強化を行う
2. 進路決定率 85%以上を目指す
 - ・ 企業の人事関係者を招致して、学内企業説明会を積極的に開催
 - ・ キャリアカウンセラー有資格者によるキャリアカウンセリング実施
 - ・ 個別対応の強化
 - ・ 多様な進路に対して丁寧なサポートの実施
 - ・ 進路に結びつくインターンシップの積極的斡旋
3. 職業実践専門課程申請準備
 - ・ 学校関係者評価を実施し、指摘事項に対して迅速な対応を検討する。
 - ・ 各学科教育課程編成委員会を実施し、カリキュラム等を検討する。
 - ・ 各教職員の研修（専門分野、教え方）を促進し、各個人の能力の向上をはかる。さらに研究紀要の提出、発表を推進する。
 - ・ 学校情報公開を準備し、いつでも公開できるようにする。
 - ・ 各学科の企業連携を促進し、強化する。

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・人材育成像

〔総括と課題〕

エンターテインメント業界の人材育成を行うことに特化した学校（学園）として、適確な内容で理念が定められている。これを目的として教職員の行動指針、また各学科の教育方針に活かされている。しかし、教職員・学生・保護者・関連業界への周知（再認識も含め）や見直しについて、若干不十分な部分もあり、更なる工夫が必要である。

本校は「クリエイター養成」を掲げ、映画・映像・アニメ・小説といった高い創造性を求められる分野において、発想・表現力を育む授業を展開している。

そのためには業界のニーズに敏感に反応し、その対応を可及的速やかに遂行していかなければならない。そのための人材確保も重要な課題と考えている。

〔今後の改善方策〕

理念や教育方針について、全方向に浸透させるため、文書化されたものの露出度をあげる。また常に変化するエンターテインメント業界に対応するためにも、定期的に確認、また適宜見直しを図る。

様々な業界情報の入手や産学の連携に努める他に、インターンシップなどの積極的な実施により、就職のチャンスを増やし企業、業界と学生とのミスマッチ低減に努めていく。そして最前線で活躍する業界講師との連携により、将来の業界を支える人材育成を行っていく。

〔特記事項〕

理念に沿った教育を行うため、独自の人間形成システム『TOHO メソッド』による人材育成が行われている。

基準 2 学校運営

〔総括と課題〕

【運営方針】

事業計画に関連した運営方針を明確化し、年度初めに開催される教職員全体会等において学内に周知させている。
また、各種諸規程の整備を行っている。

【事業計画】

中期的構想に基づき、毎年、単年度及び5ヵ年事業計画書を作成し、理事会・評議員会で執行状況の確認を行っている。

【人事・給与制度】

基本理念・事業計画に基づき、人材確保と育成が行われている。人事考課制度、賃金制度、採用制度等は整備されているが、毎年度見直しを行っている。

【意思決定システム】

各階層別の会議体を設置し、必要に応じた意思決定が円滑になされている。今後も職務権限規程等の整備を検討し、適切かつ円滑な意思決定システムの確立につなげたい。

【情報システム】

学生の情報管理システムや関連する事務処理を行う各種システムが整備されており、データの一元化、最新化および業務の効率化が図られている。ただし、平成8年度以前の卒業生データに関して再整備の必要がある。セキュリティ対策については、継続的に検討を重ねる必要がある。

〔今後の改善方策〕

【運営方針】

2018年対策(18歳人口減少)に向けて検討を進めている。5ヵ年事業計画に基づき、各年度の事業計画を策定していく中で、2018年対策に関連がある項目について明確にしていく。リスク要因管理方針を明確にし、リスク要因等を洗い出し、対策のための取り組みを進めている。

【人事・給与制度】

全体的な就業規則の社会情勢（ダイバーシティの推進等）に合わせた改定やその他、法改正に則った必要な改正を適宜行っていく。

【意思決定システム】

各規程との整合性を図りつつ、職務権限規程等の整備を進める。

【情報システム】

セキュリティ対策として、学内のシステム運用者をはじめ、関連委員会や外部委託業者等と継続的に検討を進めていく。また、過去の卒業生データの再整備を継続して実施する。

基準３ 教育活動

〔総括と課題〕

【カリキュラムの構築】

本校の学生が目指すメディア&エンターテインメントの分野は、日々刻々と求められるスキルが変化する。その為にも常に業界との密接な関係を保ち続ける必要がある。

【授業評価とインストラクションスキル】

各科目の適正な位置付け、及びシラバスの作成と提示はかなり進んでいる。但し、授業ごとのシラバスに関しては教員によってばらつきがあるのが改善すべき点と言える。

一方、授業評価に関しては、まだ検証段階であり全科目の実施には至っていない。また現状で、教員のインストラクションスキルを向上させる為の研修は充分実施できているとは言えない。今後の検討課題と言えるだろう。

【学校関係者評価の実施】

昨年度より「学校関係者評価」を開始した。

〔今後の改善方策〕

【カリキュラムの構築】

カリキュラムが陳腐化しないよう、今後も業界ニーズを意識して、教員・講師の協業を深めつつカリキュラムのバージョンアップを目指したい。さらに講師、卒業生だけでなく関連業界との交流などにより最新の情報をカリキュラムに取り入れていきたい。

【授業評価とインストラクションスキル】

将来的には全科目の授業評価の実施と、評価の結果を授業の改善に結び付ける仕組みを作ることが必要となるだろう。

【学校関係者評価の実施】

「学校関係者評価」の実施のみで終わらせるのではなく、その結果をどう教育活動に反映させて行くかが重要と考える。

〔特記事項〕

【資格取得について】

映画・映像・アニメ・小説等のスキルには、ほとんど資格が存在しない。したがって資格取得に関する指導体制は、本校では重要事項には位置しない。それでも各自の持つスキルやアビリティを、資格と言う形で明確にすることは、職業教育を最重点に掲げている本校としては、非常に有意義なことと言える。そこで本校では「学内資格」と言う形で、個々の学生のスキルを形にする試みを行っている。

基準 4 学修成果

〔総括と課題〕

【就職・進路支援・指導について】

就職担当者を配置し、さらに学校法人東放学園として対企業との就職・進路の総合的窓口である「キャリアサポートセンター」を設置することにより、恒常的に就職率・進路決定率の向上を図っている。

【卒業生情報の把握と支援】

本校は何等かの「モノ」を表現することに特化した学校である。したがって在学生の作品が外部から評価を得る機会是非常に多い。

また、本学園は伝統的に卒業生の活躍に支えられていることを強く認識している。その為に、卒業生や在学生の社会的活躍や評価の把握は、重要と捉えている。

企業との連携で、在学生や若い卒業生が活躍出来る「場」の提供を積極的に仕掛けている。これも本校の最大の「強み」と認識している。

また、上記のキャリアサポートセンター内にある「卒業生支援室」や同窓会組織「TOHO 会」と連携し、卒業生情報の把握と支援を行う体制を恒常的に整えている。これにより、さらに卒業生との関係が深まることと期待している。

〔今後の改善方策〕

本校在校生が目指す映像分野の職業は拘束時間が長く、休暇が取得しにくいなど、早期離職が高いのが現状である。「就職すること以上に、継続することが困難」と言わざるを得ない。その現状を踏まえて「離職率」を減らす為の指導を強化する必要がある。

〔特記事項〕

【就職とデビューについて】

映像関連の学科（映画制作科・プロモーション映像科・アニメーション映像科）については該当する分野の企業へ就職するという目標を持ち得るが、一方で小説創作科のような学科は学生個々人がクリエイターとしてデビューを果たすことを目標とするなど、キャリア構築のための支援も一様ではない。

従来の就職支援と同様に、新人賞などへの投稿促進や外部プロジェクトへの学生参加など、学生のデビューに繋がる活動も学校の重要な取り組みのひとつとなっている。

基準 5 学生支援

〔総括と課題〕

【就職・進路】

就職・進路指導に関しては、クラスアドバイザーおよび就職担当を置き、指導にあたっている。姉妹校との進路担当者連絡会などの会議で情報を共有し、進路決定率向上に努めている。

【学生生活】

学生相談は、クラスアドバイザーが様々な相談に応じている。また、奨学金担当者、就職担当者、留学生担当者を設けそれぞれ内容に応じた対応・相談を受けられる体制を整えている。部・クラブ・同好会が学校の規定により公認・設置されている。教職員が顧問となっており、活動状況に応じた補助金も支給している。安全対策も考慮されている。

㈱東放学園と提携し、指定寮を紹介している。また、一人暮らしを希望する学生に関しては㈱東放学園サービスが紹介している。

学生の出席状況問題が発生した場合、クラスアドバイザーを通じ保護者に連絡を入れ指導を行っている。

学生生活の近況はカレッジダイアリー(公式ブログ)を公開しており、保護者にも告知している。

学生の経済的支援としては、できるだけ希望に沿う様な分割方法で学費納入の分納を認めている。また、独自の奨学金制度を持っている。

今年度より週に1回カウンセラーに来校頂き、メンタル面の相談などに対応している。徐々に利用者が増えてきている。

〔今後の改善方策〕

【就職・進路】

学生の就職・進路決定の活動がより活性化するように更に丁寧な対応を心がける。

【学生生活】

クラスアドバイザーと学務管理部が更に連携し、学校生活をより中味の濃いものにできるようにサポートしていく。退学者を一人でも減らし、「本校を選んで良かった」と言ってもらえるように、サービスや環境を整備していく。

また、本校独自の試みとして「保護者会」を昨年度より実施している。全国や海外から学生が集まっている現状を考えると、まだまだ参加者は少数だが、保護者との連携を深める為にも、今後さらに充実した内容になるよう検討したい。

近年、メンタルの問題を抱える学生が増えており、カウンセラーと連携し速やかに対応していく。

〔特記事項〕

【就職・進路支援】

学科特性から企業就職以外の進路も視野に入れ指導している。「JIST(就職情報検索システム)」「STAR(デビュー情報検索システム)」を用いて効果的な就職支援体制を整えている。キャリアガイダンス(教科書)を作成、利用し、就職指導にあたっている。

【経済的支援】

東放学園奨学金制度(対象:2年生)、TOHO会『夢応援』奨学金制度(同窓会組織 対象:2年生)、東放学園特別育英奨学生制度(対象:1年生・2年生)、日本学生支援機構奨学金、東京都育英資金

【卒業生支援】

卒業後も「JIST(就職情報検索システム)」「STAR(デビュー情報検索システム)」を継続利用できるようにしている。卒業生支援室が卒業生企画のイベント、リカレント、転職等々をサポートする体制を整えている。

東放学園の同窓会組織「TOHO会」があり、活発に活動している。在校生に対する奨学金制度も設けており、活動は充実している。

基準 6 教育環境

〔総括と課題〕

【校舎設備】

設置基準に基づき、一般教室、保健室、教職員室、学生ホール、図書室等を設置している。また、実習・演習スタジオ、PC ルーム等も整備している。月 1 回、高砂丸誠エンジニアリングサービスに委託し、保守点検等、定期的メンテナンスを行っており、施設設備を適切に維持している。

台風、地震などによる校舎に影響が出ないかなど常に配慮を心がけている。

【学外研修】

学外実習、業界団体主催のインターンシップ、海外研修の機会を毎年設け、充実した教育体制を整備している。事前研修を行い、受け入れ企業にご迷惑をおかけしないよう指導をしている。

【防災設備】

施設に必要と思われる防災設備（消火器、消火栓、スプリンクラー、火災報知機、AED 等）が備えられている。避難経路図、自衛消防隊の組織図、非常食等も備えている。実習時は各担当教職員により事故等が発生しないよう配慮がなされている。

〔今後の改善方策〕

【校舎設備】

校舎設置から 10 年以上が経過し、徐々に各所で不具合が生じる場合がある。警備員、清掃員が日頃より丁寧に見回りを行って、状況に応じて関連業者と迅速に対応をしている。

【学外研修】

社会人のマナー習得、トラブルが起こった際に速やかに学校に連絡を入れるよう、周知徹底を継続して進める。

【防災設備】

各教員により、実習等でのリスクの説明などを十分行うことや学生各自にも危険回避のための意識を持たせる機会を作る。

基準 7 学生募集と受入れ

〔総括と課題〕

【学生募集活動】

エンターテインメント業界で活躍できる人材を育成する教育機関として、カリキュラムから学生生活、業界の動向、卒業生の状況を紹介し、入学希望者が将来をイメージできる情報の提供を実施。体験入学や各種相談会などの実施により、直接相談できる機会を増やし、入学後のミスマッチの低減に努めている。

入学希望者だけでなく高等学校の教員や保護者にも教育内容を理解してもらえるように説明している。また資料請求者は年々増え、多様化しているため、ニーズに合わせた効果的な募集活動を検討する必要がある。

【入学選考】

入学制度は入学希望者の学修履歴や経験が発揮できるように、複数の方法を設定。その入学選考基準は、入試委員会で検討して明確化し、公平な選考を実施している。また目的意識を重視した基準で適切に行われており、書類選考の場合においても事前の相談などを通し、目的意識の確認が出来るよう配慮している。

【学納金】

学納金は、教育内容と社会情勢を考慮し妥当な水準を維持しており、平成 27 年度入学生学納金で見直しを実施。諸経費についても募集要項で明記している。

〔今後の改善方策〕

【学生募集活動】

入学希望者や保護者、高等学校の教員など、それぞれのニーズに合ったわかりやすい資料作成に努める。また紙媒体からインターネット媒体などへの移行を進めるとともに、新たなツールやイベントの検討も進める。

【入学選考】

入学制度や選考基準は、時代に合うように毎年、検討する。

【学納金】

学納金は教育内容と社会環境を考慮し、毎年検討する。

〔特記事項〕

- ・日本全国および海外複数国からの入学者がおり、広報・募集活動は国内のみならずアジア圏でも行っている。
- ・体験入学、学校説明会、全国各地での相談会などを実施するとともに、個別の学校見学や相談にも対応している。
- ・入学希望者や保護者の方々のエンターテインメント業界についての理解度は高くなく、就職や労働環境などに関して厳しい印象を持たれる傾向もある。広報・募集活動では、エンターテインメント業界の特性や職種の状況を理解してもらえるよう入学希望者や保護者に説明している。また、教育成果も就職や資格取得だけではなく、デビューやコンテストでの入賞という形で現れる学科もある。このような業界の特性についても理解してもらえるよう入学希望者や保護者に説明している。
- ・学校案内書をはじめ、職業理解のためのエンターテインメント業界読本、保護者向け案内書、就職・デビュー一覽、高等学校教員向け案内書などを作成。また東放学園ホームページやメールマガジンなどでは、随時、最新情報を提供している。
- ・入学前と入学後にアンケート調査を実施して、入学希望者に与える学校の印象と現状に出来るだけ相違が無いように努めている。
- ・今後も、高校生だけではなく、社会人、大学生、留学生へも適切な情報提供と進学しやすい体制をつくり、発展的な学校運営が継続的に行えるような募集活動を行い、エンターテインメント業界に優秀な人材を送り出していく。

基準 8 財 務

〔総括と課題〕

【財務基盤】

入学者を確保するための計画・戦略に力を入れ、財務基盤の安定に努める。収入と支出のバランスの維持を継続していく。

【財務数値分析】

決算書類の数値から、対前年度との比較を中心に分析を行い、必要に応じ、過去 3 年間の数値についても分析している。教育研究経費比率、人件費比率共に数値は適正である。

【予算・収支計画】

5 ヶ年事業計画と、単年度事業計画に基づき、予算・収支計画を策定している。予算執行は、予算管理担当が確認している。

【会計監査の実施】

法令に基づき、定期的に監査法人監査及び監事監査を実施している。

【財務情報公開】

私立学校法に基づく財務情報の公開について、規程等を整備し、閲覧形式にて 2016 年 4 月 1 日より実質的に本格的な対応を開始した。

〔今後の改善方策〕

【財務基盤】

戦略的に校舎購入、設備・機器備品の拡充を図り、教育内容の充実を行う。学費収入に見合った範囲で予算編成を行い、執行していく。

【財務情報公開】

財務情報公開について、各関係者との連携を円滑にし、財務書類等閲覧規程に沿って適切に対応していく。

基準 9 法令等の遵守

〔総括と課題〕

【法令順守】

社会の信頼を得るべく学校運営の適正化を図るために、法令や専修学校設置基準などを遵守する体制を整え、学則変更などの諸届や各種規程の整備・改定などを適宜行っている。

今後、より踏み込んだ形で整備などを進め、時代の流れに即応した適正な学校運営を進めていきたいと考える。

【個人情報保護】

個人情報の保護に関するセキュリティ基本方針などの規程を定め、教職員・学生などに対して様々な啓発活動を実施している。また、セキュリティの脅威から情報資産を守るため様々な対策を講じている。

現在、規程の運用状況を定期的に監査し、評価と見直しを担う情報管理委員会が活動している。

【学校評価】

自己評価は、毎年度学則の規定および関連規程の内容に基づいて法人全体で委員会を発足させ、各校・各部門にて組織的に実施し報告書の作成を行っている。

また、今年度より「学校関係者評価」を実施して、結果の情報公開に向けて準備をしている。

【教育情報の公開】

インターネットを利用し、教育情報公開を行っている

〔今後の改善方策〕

【法令順守】

特に規程の整備については、抜け落ちている規程や改定の必要な規程がないかどうかを洗い出す作業を継続的に進めていく。

【個人情報保護】

最新のセキュリティ関連情報を収集し、規程が適切に運用されているかどうか定期的な監査を担えるよう、個人情報の保護に関する専門知識と IT スキルを有する教職員で構成された部署あるいは委員会を組織する。

【学校評価】

自己評価の公表については、引き続き今年度も自己評価報告書の完了後に東放学園ホームページに掲載して、広く一般へ公表している。

【教育情報の公開】

学生、入学希望者、保護者、業界関係者の要望に十分に対応している情報公開であるかは検証の必要性がある。広報担当と連携して、より充実した情報公開を推進していく。

〔特記事項〕

【法令順守】

法令遵守に関する必要事項の検討や対処について、学校運営に関わるものは、主に学校と法人本部学校事務総括部が連携して行い、経営に関わるものは、法人本部法人総務部が主導で行っている。

【個人情報保護】

個人情報の保護に関する規程は学校事務総括部が管理している。

【学校評価】

学校法人東放学園 学校評価委員会

〔統括〕 部門長 1 名 〔委員〕 教職員 9 名

【教育情報の公開】

学生の成果物である学生の映像作品をインターネット上で公開している。

基準 10 社会貢献

〔総括と課題〕

【外部団体との連携】

関係省庁、関係自治体、関連団体、教育機関、関連学会、関連企業とできる限り連携をし、交流を図っている。
東京都、新宿区、東京都専修学校各種学校協会、東京都私学財団、社会福祉法人新宿区社会福祉協議会、日本映画テレビ技術協会、日本映画テレビ照明協会 日本映画・テレビスクリプター協会、日本映像学会、特定非営利活動(NPO)法人 日本アカデミー協会、日本映画撮影監督協会、日本ポストプロダクション協会、日本キャリア教育学会などに所属し、各種会合に出席している。

【生涯学習】

2 年制・1 年制専門課程を中心に展開しており、生涯学習事業や付帯教育について現在は積極的に行っていない。

【外部への施設開放】

施設利用の希望があった場合、学校運営に支障がない限り開放している。

【国際交流】

留学生受け入れが中心となっているが、近年学科教員による研修を兼ねた出張授業や情報交換も積極的に行っている。

海外からの視察は可能な限り受け入れている。

【特別授業・告知】

重要な社会問題について学生ガイド（シラバスなど）やポスター掲示などで告知し、特別授業としてボランティア講座・実習を開催しており、具体的なボランティアを紹介、奨励している。

〔今後の改善方策〕

分野が特殊なので、広く社会一般と連携することが難しいが、今年度の実績から社会情勢を見つつ生涯教育や国際交流なども含め連携を検討して行きたい。

〔特記事項〕

【ボランティア講座】

教職員が新宿区社会福祉協議会と連携し、講座を開催している。

【熊本復興支援企画】

11 月 20 日、本校卒業生、行定勲監督作品、映画『うつくしいひと』チャリティー上映会を開催した。

4 平成 28 年度重点目標達成についての自己評価

〔達成状況〕

1. 中途退学率を 12%以下とする

- ・ 5 月より、学生全員対象の個人面談実施
- ・ カウンセラーの導入（月 4 回来訪）
- ・ 教職員会議による学科情報の共有
- ・ 退学率の高かった映画制作科、小説創作科に対して、在校生モチベーションアンケート「hyper QU」を実施。
特にモチベーション低下が見られる学生へのフォロー強化を行う

2. 進路決定率 85%以上を目指す

- ・ 進路決定率は 90%で、目標値を上回ることができた。
- ・ 企業の人事関係者を招致して、学内の企業説明会を積極的に開催
- ・ キャリアカウンセラー有資格者によるキャリアカウンセリング実施
- ・ 多様な進路に対して丁寧な個別対応を中心としたサポートを実施
- ・ 全学生の進路状況を確認する為、年 4 回の進路アンケートを実施

3. 職業実践専門課程申請準備

- ・ 文部科学省提唱の「情報提供への取組みに関するガイドライン」に沿う形で「情報提供」項目作成
- ・ 学校関係者評価委員会実施
- ・ 教育課程編成委員会実施

〔今後の課題〕

1. 中途退学率を 12%以下とする

昨年度中途退学率が減少した為、対応を大きく変えず様子を見た所、今年度は上昇し、その原因究明をした。
その中で一つの要因となったのが、留学生の中途退学者が上昇した点である為その対策を検討する。

2. 進路決定率 85%以上を目指す

昨今、就職活動時期に変動が生じている事もあり、1 年生に向けた就社意識、就職活動の意識の向上を検討中。
学生の多様化に伴い、その対応・対策が重要と強く感じ、就職セミナーの見直しを検討し、今年度まで単日の対象学生全員参加型から、各学科開催とする細分化を図り、より学科特性に合わせた方向で開催を検討する。

3. 職業実践専門課程申請準備

情報公開を目的とした体制作り、さらに学校関係者評価委員会での課題を解決する。
教育課程編成委員会において指摘された各学科の問題点を改善改革する。

以上